



町職員の給与と 定員の管理状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	29年度の 人件費率
30年度	[31.3.31] 人 23,543	千円 8,374,379	千円 317,263	千円 1,400,069	% 17.1	% 17.6

(注) 1. 普通会計とは、一般会計と特別会計(公営企業会計等(病院・上下水道等)を除く)をいう。
2. 人件費とは、一般職・特別職に支給される給与、退職手当、共済負担金、恩給、災害補償等である。

(2) 職員給与費の状況 (一般会計の当初予算)

区分	職員数 A	給与費			計 B	一人あたり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
31年度	人 181	千円 622,664	千円 85,969	千円 240,752	千円 949,385	千円 5,245

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含まない。 2. 特別職に支給される給与、報酬は含まない。
3. 職員数は平成31年4月1日現在である(上下水道部門及び介護保険特別会計分を除く)。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区分	一般行政職			技能単労職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
大河原町	288,069円	341,035円	40歳2月	291,211円	322,066円	54歳4月
宮城県	319,979円	406,704円	42歳2月	309,394円	350,247円	52歳1月
国	329,433円	411,123円	43歳4月	287,312円	329,380円	50歳9月

(注) 平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当などを加えたもの。

(4) 職員の初任給の状況

区分	大河原町	宮城県	国	
一般行政職	大学卒	180,700円	188,400円	180,700円
	高校卒	148,600円	154,000円	148,600円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的職務内容	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 主幹	課長 副参事	課長 参事	課長	計
職員数	65人	15人	38人	28人	7人	11人	4人	168人
構成比	38.7%	8.9%	22.6%	16.7%	4.2%	6.5%	2.4%	100.0%

(注) 1. 大河原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である(技能単労職を除く)。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

大河原町職員の給与と定員管理の状況(平成31年4月1日現在)をお知らせします。町職員の給与は、地方公務員法などの規定に基づき、町議会の議決を経て、職員給与に関する条例などで定められています。また、定員管理についても、町議会の議決を経て、職員定数条例により定められています。なお、公表する給与額などは税金や保険料などを差し引く前のもので、手取り額ではありません。

(6) 職員手当の状況

区分	大 河 原 町			国		
期末勤続手当	支給月	期末手当	勤勉手当	支給月	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.3月分	0.925月分	6月期	1.3月分	0.925月分
	12月期	1.3月分	0.925月分	12月期	1.3月分	0.925月分
	計	2.6月分	1.85月分	計	2.6月分	1.85月分
	職制上の段階、職務の級などによる 加算措置 有			職制上の段階、職務の級などによる 加算措置 有		
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

区 分	給料月額等		
給 料	町 長	842,000円	
	副町長	630,000円	
	教育長	540,000円	
報 酬	議 長	313,000円	
	副議長	263,000円	
	議 員	252,000円	
期末手当	(支給月)	(支給割合)	
	6月期	給料	報酬
		1.675月分	1.675月分
	12月期	給料	報酬
		1.675月分	1.675月分
計	3.35月分	3.35月分	

(平成31年4月1日現在)

区 分	職 員 数	対前年増減数		主 な 増 減 理 由
		平成31年	平成30年	
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	窓口業務強化
	議 会 総 務	40	39	
	議 会 税 務	15	15	
	議 会 農 水	1	1	
	議 会 農 水	7	7	
	議 会 商 工	5	5	
	議 会 土 木	14	13	
	議 会 民 生	42	44	
	議 会 衛 生	18	20	
	小 計	145	147	
特 別 行 政 部 門	教 育	27	23	業務の見直しによる増
	小 計	27	23	
公 営 企 業 等	水 道	8	8	介護保険事業対応
	下 水 道	5	5	
	そ の 他	11	9	
合 計	196	192	4	

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時及び非常勤職員は含まない。

(9) 定員管理計画の数値目標及び進捗状況

① 定員管理目標

平成28年度から行政サービスの持続的提供のための必要な職員の確保や民間活力の更なる導入、再任用職員制度の拡充などを盛り込んだ「第5次定員管理計画」に基づき、定員の適正な管理に取り組んでいます。

② 定員管理計画の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)

区 分	部 門	26年	27年	28年	29年	30年	31年	26～31年の増減	(参考)数値目標
職 員 数	一般行政	141	138	139	140	147	145	4	136
	特別行政(教育)	24	23	25	24	23	27	3	23
	公営企業等	26	25	24	24	22	24	△2	24
	合 計	191	186	188	188	192	196	5	183

※教育長を除く。